不妊予防支援パッケージ(不妊の治療の支援から予防の支援へ)

ホップ: 不妊の治療の支援

昨年とりまとめられた「全世代型社会保障改革の基本方針」において、以下3点に取り組むこととされたところ。

不奸治療の保険適用(適用前は助成拡充)



不妊治療と仕事の両立支援



里親・特別養子縁組制度の周知

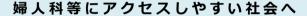
ステップ: 不妊の予防の支援(不妊予防は健康な身体から)

支援の必要性

- ・20代の64.2%、30代の51.8%が月経痛を抱える。
- ・月経痛で受診した女性のうち器質性月経困難症
- (※)の割合 20代: 3割 30代: 5割 40代: 7割
- (※) 子宮内膜症、子宮筋腫等を原因とする月経困難症(月 経痛や体調不良など)



・<u>早期発見・治療、重症化予防</u>を行うことが 重要。



- ・<u>働く女性の半数弱</u>は、月経異常を感じても婦人 科等を受診しない。
- ・<u>ほとんどの中高生女子</u>は、月経痛やPMS(月経 前症候群)があっても婦人科等に行かない。
- ・<u>7割超のトップアスリート</u>が P M S を自覚。
- ※女性競技者の三主徴(利用可能エネルギー不足、運動性無 月経、骨粗しょう症)

具体的な支援

女性のライフステージや生活環境に寄り添った支援を行い、 気づかれにくい不妊リスクをなくしていく。

保健・医療

- ●女性の健康に関する情報発信の強化
 - ・HPやスマホでのセルフチェック
 - ・女性の健康週間における各種キャンペーン
 - ・女性健康支援センターの周知啓発
- <u>HPVワクチン</u>に関する<u>丁寧な情報提供</u>
- ●子宮頸がん検診等の拡充
 - ・子宮頸がん検診の受診率向上を図るため、情報 発信・周知啓発の取組強化
 - ・休日夜間対応など働く女性等への配慮
 - ・子宮頸がん検診の過程で、子宮筋腫・子宮内膜 症等の病状等が疑われる場合に、精密検査の受 診勧奨等の取組の徹底を図る
 - ・職域における子宮頸がん検診の精度管理の推進
- ●健診の在り方の研究
 - ・諸外国の健診制度も参考にしながら、<u>我が国の</u> 健診の在り方の改善を図っていく

学校・アスリート

- ●全国の学校等における体制や取組の強化
 - ・女性の健康に関する養護教諭の研修の充実
 - ・児童生徒の<u>月経随伴症状等</u>について、<u>必要な児童</u> 生徒を適切に産婦人科医等へつなぐ取組を検討
- ●産婦人科医等外部講師を活用した性に関する指導の 推進
- ●スポーツ庁HP等で<u>運動性無月経のリスクや痩せすぎ</u> <u>による健康リスクの回避</u>等を周知
- ●トップアスリートにおける<u>婦人科専門医との面談等</u> の相談体制の充実・中高生アスリートの<u>健康課題の</u> 解決に向けた調査研究等を検討
- ●指導者・本人・保護者への<u>啓発</u>強化、<u>指導者研修等</u> の充実

働く女性

- ●月経困難症に悩む女性労働者への配慮等について 事業主団体に対する要請
- ●職場における相談体制の拡充
 - ・産業医等に対する研修の拡充
 - ・中小企業で働く女性の相談ニーズへの対応
 - ・産業保健総合支援センターと女性健康支援センター等との連携強化による<u>効果的な相談体制の</u> 整備
- ●様々な機会を活用した女性の健康課題に関する 情報発信の強化
 - ・職場の定期健診でのリーフレット配布
 - ・事業主・労働者向けセミナーの開催、<u>企業にお</u> ける取組事例の収集・提供 等
 - ・健康経営の啓発強化

ジャンプ: 子どもを持ちたいと考える人の希望が叶う社会、男女共同参画社会の実現